

主要指標の動き 2026年4月24日時点(1週間前=4月17日、3カ月前=1月24日、6カ月前=2025年10月24日、1年前=4月24日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include Bonds (債券), Interest Rates (利回り), and Commodities (商品).

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include North America, Europe, Asia, and other currencies.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシナリー・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月20日(月)	△	世界	イラカと米国 海峡を再封鎖、米軍はイラ船舶を拿捕 イラの大統領報道官は18日の声明で、米国が海峡を再び封鎖したことを明らかにした。また、イラの国営通信は19日、同国が米国との協議の再開に向けた交渉を拒否したと報じた。一方、トランプ米大統領は19日、米軍がイラ船舶の貨物船を拿捕したことを明らかにしたほか、米代表団が20日夜にパキスタ入りし、イラとの再協議に臨むとした。20日には、米軍によるイラ船舶の拿捕を受けて原油先物価格が急反発した。ただし、前週末の米国で半導体株指数が最高値を更新するなど、株式相場が上昇したことが好感され、日本や台湾、韓国で株式相場が反発した。中国本土・香港株式も、米国とイラの協議進展への期待などから反発した。
			×
21日(火)	△	アジア	日銀、4月も利上げを見送る算が大きいとの報道が相次ぐ 前日の米国で半導体株指数が最高値を更新した流れを受け、アジアでも関連株が買われ、台湾や韓国の株式相場が続伸したほか、日本でも日経平均株価が続伸したが、TOPIXは小反落となった。なお、日本の国債利回りは、日銀が翌週の金融政策決定会合で利上げを見送る算が大きいとの報道が相次いだことなどから低下した。外国為替市場では、円相場がドル=159円台に下落した。また、中国本土株式は政策期待などから続伸、香港株式も米国とイラの交渉進展への期待などを背景に続伸した。
			×
22日(水)	○	世界	トランプ米大統領、イラとの停戦延長を発表 トランプ米大統領は21日、パキスタからの要請を受け、イラとの停戦を延長するとSNSに投稿した。延長はイラとの協議が終了するまでとし、同国の港湾の封鎖措置についても続けるとした。22日の日本では、一部の値高株が買われ、日経平均株価が最高値を更新した一方、輸出関連株や銀行株などは売られ、TOPIXは続落した。台湾や韓国の株式相場は続伸した。日本の国債利回りは、原油価格の高止まりでインフレ圧力が高まるとの見方などから上昇した。また、中国本土株式が続伸したが、香港株式は反落した。
			△

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
23日(木)	△	アジア	日経平均株価が一時、初の6万円台乗せ 日本では、前日に米国株式が半導体株などを中心に上昇したことを受け、株価指数先物や値高株などが買われ、日経平均株価が一時、初の6万円台乗せとなった。ただし、その後は利益確定売りなどに押され、引けでは反落したほか、TOPIXは続落した。また、韓国では株式相場が続伸したが、他の市場では、中東情勢を巡る先行き不透明感などから総じて株安となった。
			×
24日(金)	○	アジア	米半導体大手、強気の業績見通しを示す 前日の米国で半導体株指数の最高値更新が続いたほか、引け後に半導体大手が発表した4-6月期の売上高および利益見通しが市場予想を上回った。24日には、日本や台湾でも半導体関連株が買われたことなどから株式相場が反発し、日経平均株価は最高値を更新して引けた。ただし、原油価格の高止まりなどを背景に、日本の国債利回りが上昇したほか、円相場は弱含みとなった。
			○

今週および来週前半の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
30日(木)	高	米国	1-3月期のGDP速報 10-12月期は前期比年率+0.5%だった。1-3月期の予想は+2.2%となっている。
5月1日(金)	高	米国	4月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 3月は52.7だった。4月の予想は53.1となっている。同指数は50が好・不調の境目。

上記のほか、日銀の金融政策決定会合が27・28日、米FRBのFOMC(連邦公開市場委員会)が28・29日、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会が29・30日に開催される。また、米国で、4月の消費者信頼感指数(28日)、2・3月の住宅着工数(29日)、3月のPCE(個人消費支出)物価指数(30日)、IT大手の決算(29・30日)の発表が予定されているほか、中国の4月のPMI、1-0圏の1-3月期のGDP速報および4月の消費者物価指数速報が30日に発表される。来週5日には、米国の4月のISM非製造業景況指数および2・3月の新築住宅販売件数が発表される。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。